

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61100	物産宣伝推進事業費						

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		9,000	24,670	15,670	9,060	飛騨高山展補助金、ミニ物産展開催事業の増(単に希望的な要求のため内容を精査)	14,060	特産品PR用DVD作成委託の増
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	1,000		△ 1,000				
	起債			0				
	その他			0	30		30	
	一般財源	8,000	24,670	16,670	9,030		14,030	

事業の目的				
高山市内の特産品を広く紹介し販路を拡大する高山市産業振興協会の支援及び同団体が実施する飛騨高山展の開催を支援することにより、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。				
事業実施の課題				
百貨店を取り巻く状況は厳しいため、好条件での飛騨高山展の開催は難しい状況である。飛騨高山展が開催可能な新たな百貨店等を開拓をし、さらなる販路拡大が必要である。				
事業概要				
飛騨高山展の開催				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
飛騨高山展の開催回数(回)		4	2	3
成果				
飛騨高山展の開催により、魅力ある物産品の開発や品質向上、販路拡大など地域産業の振興が図られるとともに、飛騨高山ブランドの全国発信、観光PR、誘客促進が図られることで地域経済の活性化につなげる。				
要求額増減理由				
飛騨高山展の新たな開催地を開拓するため、首都圏、中部圏、関西圏の百貨店へのトップセールスを含む交渉旅費の増 特産品PR用DVDを作成し、催事・イベント等の機会を捕えてプレゼン等で活用するため、物産宣伝映像制作委託料を計上				

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
①経営体質の強化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
飛騨高山展開催事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます		
世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り上手な産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61105 伝統的工芸品産業振興事業費							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,175	2,107	932	1,175	前年同額	1,425	飛騨春慶連合50周年記念事業助成の増
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	1,175	2,107	932	1,175		1,425	

事業の目的			
高山市では飛騨春慶と一位一刀彫が国指定の伝統的工芸品であり、長い歴史の中で培われてきた技術や技法を後世に守り伝えていくことが必要である。			
事業実施の課題			
高齢化や後継者不足による担い手の減少 販売高の減少による産業の縮小、原材料入手困難			
事業概要			
伝統的工芸品産業組合への支援 飛騨伝統的工芸品産業振興協議会への支援(伝統的工芸品展の開催) 「飛騨の匠」認証制度の創設			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
飛騨の伝統的工芸品展入場者数(人)	3,403	2,700	4,000
成果			
飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合の体質強化による業界全体の活性化			
要求額増減理由			
飛騨春慶連合協同組合創立50周年記念事業による増 一位一刀彫協同組合の原材料共同購入事業に対する補助制度の新設 「飛騨の匠」認証制度組織の創設			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
①経営体質の強化		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます 飛騨の匠の心と、モノづくりにかかわる全ての産業分野で優れた技術の継承と創出に対する取り組みを支援するために、飛騨の匠認証制度を創設します。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61110	観光土産品奨励振興事業費						

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,580	4,623	3,043	880	H22年度限りの事業費を減 土産品推奨シールデザイン等更新に伴う印刷費を増 他の新規要求は市が行うべき必要性に乏しいため0 査定	880	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	6		△6				
	一般財源	1,574	4,623	3,049	880			

事業の目的			
市内等で製造される土産品で、新たに創作された本市にふさわしい品を表彰すること及び市が推奨する品を公表することにより、土産品の発掘及び地場産業の育成等を図り、もって商工観光事業の振興と発展に寄与する。			
事業実施の課題			
市内で生産された土産品等の販売が低迷している。			
事業概要			
「高山市土産品振興奨励制度」による新作土産品の表彰及び土産品の推奨登録と公表			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
新作土産品表彰件数(件)	13	9	9
土産品新規推奨件数(件)	9	10	10
土産品継続推奨件数(件)	32	40	40
成果			
市内等で製造された土産品の販売を促進することにより、地産地消が図られる。			
要求額増減理由			
地域産品の販売促進にかかる支援策の拡大を検討中であるため、所要の経費を計上した。			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
①経営体質の強化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
新製品開発促進事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
1 積極的な観光振興策を実施します 高山にふさわしい土産物の開発、生産、パッケージ化、販売を支援します。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61120	高山商工会議所等補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		38,550	39,402	852	37,020	補助制度の見直しによる減	37,020	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	103	103	0	88		88	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	38,447	39,299	852	36,932		36,932	

事業の目的			
高山市内の商工業者への経営指導、経営相談等を実施している高山商工会議所、高山西商工会、高山北商工会及び高山南商工会を支援することにより、市内商工業者の経営安定・相互交流や人材育成等の取り組みを支援し、市内商工業の振興を図る。			
事業実施の課題			
岐阜県行政改革アクションプランによる県補助の削減が見込まれる。 市内の景況はいまだ回復の兆しがなく、商工会議所の経営指導力や機動力の更なる発揮が求められる。			
事業概要			
高山商工会議所の運営費、事業費及び中小企業相談所の運営費への助成 高山西商工会、高山北商工会及び高山南商工会の運営費への助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
補助対象職員(人)	37	37	37
成果			
商工会議所及び各商工会へ人件費補助等を行うことにより、市内商工業者への経営指導及び経営相談の実施を支援することができ、市内商工業者の経営の安定及び成長に寄与することが期待できる。			
要求額増減理由			
補助対象となる人件費の増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業		
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る		
①商店経営の充実		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業		
ソフト		
商工会議所助成事業、商工会助成事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2798
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61125	商店街振興事業補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		25,640	35,875	10,235	19,440	H22施設整備費分の減	24,040	商店街再構築整備事業新設の増
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	96	30	△ 66	30		30	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	25,544	35,845	10,301	19,410		24,010	

事業の目的			
商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。			
事業実施の課題			
営業店舗の減少、販売高の減少などにより、商店街施設の維持や改善が困難な状況にある。			
事業概要			
商店街事業に対する助成(サマーフェスティバル・空き店舗活用・[新規]商店街再構築整備・リバーサイド修景・駐車場利用促進・電灯料その他)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
空き店舗活用支援事業(店舗)	継続3	新規1、継続1	継続1
商店街再構築整備事業(件)	-	-	3
成果			
にぎわいのある商業空間の形成 魅力のある商業機能の集積			
要求額増減理由			
(新規)商店街再構築整備補助分増 平成22年度実施の新規空き店舗活用2件の整備費分減 岐阜県中心市街地活性化総合支援事業費補助金の事業縮小により減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業		
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る		
②にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業 ソフト		
商店街機能強化事業、商店街街路灯電灯料助成事業、飛騨高山サマーフェスティバル開催支援事業		
商店街駐車場利用促進事業、商店街リバーサイド修景支援事業		
③事業評価		
事業名	商店街機能強化事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	高齢化や後継者不足等により、空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場や多世代交流の場としての活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに検討していく必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中	成果 中
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます 商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2798
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61127	中心市街地活性化事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		22,490	48,559	26,069	18,670	まちの縁側新設1箇所(H22年度2箇所)による工事費などの減 空き店舗を借上げて行う施策に偏っていると考えられることなどから、新規要求は0査定	18,670	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金		1,870	1,870				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
一般財源		22,490	46,689	24,199	18,670	18,670		

事業の目的			
飛騨地方の政治・経済・文化・交通の中心としての役割を担ってきた中心市街地の維持・活性化を図ることで、市全体の発展につなげる。			
事業実施の課題			
少子高齢化・郊外への人口流出等により、活性化の担い手が不足し、地域コミュニティの維持が困難となっている。 不景気が続いており、起業を志す者が少なく空き店舗が解消されない状態となっている。 観光客を引きつける回遊性に優れた魅力ある中心市街地が求められる。			
事業概要			
空き店舗活用やシースルーシャッター等整備、まちなか活性化イベントに対する助成 空き店舗活用によるアンテナショップの開設、まちの縁側の開設 [新規]伝統工芸ギャラリー、[新規]町家・まちづくり研究室の開設			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
空き店舗対策補助事業 (シースルーシャッター含む)(件)	19	19	24
アンテナショップ・まちの縁側等(件)	2	4	7
成果			
魅力的な中心市街地づくりと市全域の活性化への波及効果 空き店舗の減少			
要求額増減理由			
中心市街地の魅力を高めるため、空き店舗を活用した独自性の高い事業に取り組むための増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業		
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る		
②にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業		
ソフト		
まちの縁側創出事業、中心市街地活性化事業、地域情報等発信施設整備事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます 伝統文化を維持し、景観を保持しながら居住や賑わいを促進させるため、まちづくり夢基金(町家再生ファンド、まちなか活性化ファンド)を創設します。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2798
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61128	まちなか居住促進事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		28,600	40,400	11,800	40,400	要求どおり	40,400	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	4,692		△ 4,692				
	一般財源	23,908	40,400	16,492	40,400		40,400	

事業の目的			
誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備と中心市街地の活性化を図る。			
事業実施の課題			
中心市街地の空洞化による地域活性化の担い手不足			
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地における自己居住用の住宅の新築・取得・改修に対する助成 高山市に登録された借家等に入居する者に対する家賃及び附属する駐車場借上料に対する助成 中心市街地における5戸以上の集合住宅等の新築・改修に対する助成 			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
まちなか定住促進事業(件)	-	30	30
まちなか居住推進パートナーシップ事業(件)	-	20	30
まちなか集合住宅等建設促進事業(件)	-	1	3
成果			
人口減少・少子高齢化の進む中心市街地における定住促進 居住者増加による中心市街地の賑わい創出及び商業活性化			
要求額増減理由			
まちなか居住推進パートナーシップ事業は、補助期間を3年間としているため、平成22年度からの継続分を増 まちなか集合住宅等建設促進事業は、申請済みの平成23年度事業完了予定の認定事業計画分を増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業		
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る		
②にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業		
ソフト		
まちなか居住促進事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます 伝統文化を維持し、景観を保持しながら居住や賑わいを促進させるため、まちづくり夢基金(町家再生ファンド、まちなか活性化ファンド)を創設します。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61130	伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		3,180	5,100	1,920	2,180	H22年度のみ事業費を減部分的な対応ではなく、全体のなかでの施策の整理・検討が不十分のため、新規要求は0査定	2,180	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	3,180	5,100	1,920	2,180			

事業の目的			
高山市では飛騨春慶と一位一刀彫が国指定の伝統的工芸品であり、長い歴史の中で培われてきた技術や技法を後世に守り伝えていくことが必要である。			
事業実施の課題			
長引く景気の低迷など伝統的工芸品を取り巻く環境は厳しくなっており、販売高の減少により、後継者の確保・育成は困難な状況が続いている。			
事業概要			
飛騨春慶・一位一刀彫の事業所の新規就業者及び事業所に対する助成 木工芸術スクールに入学又は卒業した匠後継者の道具代等の経費に対する助成 伝産組合等が実施する技術継承を目的とした研修会の経費に対する助成(新設)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
後継者育成事業補助金対象者数(人)	2	1	2
飛騨の匠育成事業補助金対象者数(人)	2	10	10
飛騨の匠等育成事業補助金対象事業数(件)	-	-	5
成果			
後継者の育成による技術の継承と業界の活性化 研修の実施による技術の伝承			
要求額増減理由			
後継者育成事業補助金の拡充による増 飛騨の匠等育成事業補助金の創設による増 飛騨の匠の技継承事業補助金の終了による減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
①経営体質の強化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
伝統的工芸品産業後継者育成事業、飛騨の匠育成事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます 飛騨の匠の心と技を伝えるため、伝承技術人材育成助成を新設します。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61140	地場産業振興事業補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		33,194	32,081	△ 1,113	32,081	要求どおり	32,081	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	6,395	6,236	△ 159	6,236		6,236	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	26,799	25,845	△ 954	25,845		25,845	

事業の目的			
財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興及び地場産業の健全な育成、発展を図る。			
事業実施の課題			
岐阜県行政改革アクションプランによる県補助の削減が見込まれる。市内の景況はいまだ回復の兆しがなく、地場産業振興センター等の果たす役割の重要性が高まっている。			
事業概要			
飛騨地域地場産業振興センターの運営、地場産品の需要開拓、経営能力強化推進事業、地場産業周知事業、販売促進事業及び産地アイデンティティの確立事業等に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
飛騨地域地場産業振興センターの健全な運営及び地場産業の振興			
要求額増減理由			
県の事業縮小により減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
①経営体質の強化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
地場産業振興事業 地場産業活性化奨励事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます		
世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産品を、売り上手な産業に育てるため、マーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行います。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61147	飛騨高山ブランド振興事業補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		6,000	6,000	0	6,000	要求どおり	6,000	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金		2,000	2,000	2,000		2,000	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	6,000	4,000	△ 2,000	4,000		4,000	

事業の目的			
市内の事業者や団体等が行う地域団体商標制度を活用したブランドの展開を支援することにより、飛騨高山ブランドの更なる強化を促進し、地域産業の活性化を図る。			
事業実施の課題			
地域ブランドの構築と、ブランド展開の支援			
事業概要			
市内事業者が自ら作成した地域ブランド確立計画の実施に必要な販路開拓事業、又は地域団体商標制度を活用したブランド展開に取り組む事業に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
ブランド展開に取り組む事業(件)	1	1	4
ブランド確立計画による販路開拓事業(件)	1	1	1
成果			
補助対象者を支援することにより、地域団体商標制度を活用したブランドの展開を支援するとともに、飛騨高山ブランドの更なる強化を促進し、地域産業の活性化を図ることが期待できる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
①経営体質の強化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
飛騨高山ブランド振興事業		
③事業評価		
事業名	飛騨高山ブランド振興事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	制度が始まったばかりであるため、判断は困難であるが、事業者ニーズなどを的確に把握しながら、継続する必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 中	成果 中
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます		
世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り上手な産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61148	新分野開拓支援補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		32,350	64,581	32,231	45,650	借入金累積による預託金の増など	45,650	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	22,000	50,000	28,000	35,000			
	一般財源	10,350	14,581	4,231	10,650			

事業の目的			
新規開業にかかる資金を利子補給等により支援することにより、新たな事業展開の推進を図る。産学官が連携して新製品研究等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。			
事業実施の課題			
事業者の創業時における資金需要に対応する支援が求められている。産学官連携・農商工連携・異業種交流による製品づくりが求められている。			
事業概要			
高山市創業支援融資制度の実施 岐阜県創業支援融資制度利用者への利子補給 産学官連携による新製品開発に対する支援			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
市創業支援資金融資件数(件)	6	16	16
産学官連携等促進事業補助金(件)	0	2	2
創業支援補助金(県制度融資)(千円)	1,853	2,197	2,079
成果			
中小企業の創業支援、新しい産業の創出、及び市内産業の振興			
要求額増減理由			
市創業支援資金融資利用件数、利用金額の増加による増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
③あらたな工業の創出		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト 産業連携促進事業		
県保証協会創業支援資金融資預託事業・県保証協会創業支援資金融資利子等補給事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61149	中小企業振興支援事業補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		25,000	140,878	115,878	130,000	利用者増に対応	130,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	25,000	140,878	115,878	130,000			

事業の目的			
県制度融資(産業活性化資金・経営合理化資金等)の利用者に対し、利子補給を行うことにより、長引く景気低迷に対応し、経営の安定と事業の発展・地域活性化を図る。			
事業実施の課題			
事業者の資金需要に対応する支援が求められている。			
事業概要			
岐阜県融資制度利用者への利子補給			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
利子補給件数(件)		262	541
			H23計画
			835
成果			
市内事業者の経営安定と地域活性化			
要求額増減理由			
県融資制度利用者の増加見込による増			

①総合計画			
(3)「にぎわい」のあるまちをめざして			
工業			
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る			
①経営体質の強化			
②実施計画・中期財政計画			
③事業評価			
事業名		今後の方向性	
評価区分			
コスト・成果ポジション	コスト		成果
実施方針			
④市長の約束			

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61155	中小企業設備近代化資金等貸付金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		80,000	30,000	△ 50,000	80,000	前年同額	80,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	5,251	5,251	0	5,251		5,251	
	一般財源	74,749	24,749	△ 50,000	74,749		74,749	

事業の目的			
市内の中小企業等協同組合の共同施設及び福利厚生施設の設置、工場集団化の実施並びに中小企業者の設備の近代化及び施設等のバリアフリー化並びに組合の組合員の工場集団化を促進し、企業の経営の合理化等を図る。			
事業実施の課題			
市の景気対策緊急融資の3年間利子補給等により、融資の実績が伸びていない。			
事業概要			
設備近代化・施設のバリアフリー化等にかかる資金の貸付(市の直接無償貸付)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
融資件数(件)	0	2	10
成果			
事業者の資金需要に対応する支援が図られる。			
要求額増減理由			
申込実績の減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業	工業	
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	(1) 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
① 商店経営の充実	① 経営体質の強化	
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業		
ソフト		
中小企業設備近代化資金等貸付事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61160	県保証協会小口融資預託金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		893,246	799,344	△ 93,902	851,028	積算内容の精査 景気対策のための融資枠を十分に確保	851,028	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	840,001	750,001	△ 90,000	800,001			
	一般財源	53,245	49,343	△ 3,902	51,027			

事業の目的			
市内中小企業の運転資金・設備資金の借入れ希望に対し、信用保証付融資を行うことにより、中小企業の経営の安定化を図る。			
事業実施の課題			
事業者の運転資金や設備投資に対応する融資への支援が求められている。			
事業概要			
中小企業融資(小規模企業融資及び特別小口融資)制度の実施 保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) 利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)			
計画・実績・見込	H22実績	H22見込	H23計画
融資件数(件)	272	300	300
成果			
中小企業経営者の資金需要に対応し、経営の安定化が図られる。			
要求額増減理由			
利用件数、利用金額の減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業	工業	
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	(1) 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
① 商店経営の充実	① 経営体質の強化	
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業		
ソフト		
県保証協会小口融資預託事業(預託金のみ)		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61165	県保証協会中小企業経営安定特別融資預託金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,324,000	912,411	△ 411,589	978,000	積算内容の精査 景気対策のための融資枠を十分に確保	978,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	1,200,000	840,000	△ 360,000	900,000		900,000	
	一般財源	124,000	72,411	△ 51,589	78,000		78,000	

事業の目的			
市内中小企業の運転資金・設備資金の借入れ希望に対し、信用保証付融資を行うことにより、中小企業の経営の安定化を図る。			
事業実施の課題			
事業者の運転資金や設備投資に対応する融資への支援が求められている。			
事業概要			
経営安定特別資金融資制度の実施 保証料補給(融資額の1%以内の額) 利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
融資件数(件)	182	200	250
成果			
中小企業経営者の資金需要に対応し、経営の安定化が図られる。			
要求額増減理由			
利用件数、利用金額の減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業	工業	
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る		(1) 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る
① 商店経営の充実	① 経営体質の強化	
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業		
ソフト		
県保証協会中小企業経営安定特別資金融資預託事業(預託金のみ)		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61168	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,500	4,444	1,944	3,300	借入金累積による増	3,300	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	2,500	4,444	1,944	3,300			
							3,300	

事業の目的			
景気対策として市内の中小企業者が受けた小規模事業者経営改善資金融資に係る利子を補給することにより、中小企業者の経営の安定化を図る。			
事業実施の課題			
事業者の運転資金や設備投資に対応する融資への支援が求められている。			
事業概要			
株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づいて行われた融資に係る利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で年利1%以内の額を補給			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
利子補給件数(債務負担分を含む)(件)	55	100	157
成果			
中小企業経営者の資金需要に対応し、経営の安定化が図られる。			
要求額増減理由			
申請件数の増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業	工業	
(1) 地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	(1) 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	
① 商店経営の充実	① 経営体質の強化	
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61170	伝統的工芸品産業振興貸付金						

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		30,000	40,000	10,000	40,000	要求どおり	40,000	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	30,000	40,000	10,000	40,000		40,000	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
伝統的工芸品産業の組合による原材料の共同購入に係る資金を貸し付けることにより、伝統的工芸品産業の振興を図る。			
事業実施の課題			
販売高の減少による産業の縮小や原材料入手困難			
事業概要			
飛騨一位一刀彫協同組合及び飛騨春慶連合協同組合が行う原材料の共同購入資金の無利息貸付			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
安定した原材料確保により業界の活性化を図ることができる。			
要求額増減理由			
飛騨春慶連合協同組合の貸付金使途の拡充による増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
①経営体質の強化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
伝統的工芸品産業振興貸付事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61175	商工業振興関係事務費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,798	1,869	71	1,790	ほぼ前年同額	1,790	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	1,798	1,869	71	1,790		1,790	

事業の目的			
地域経済を支える中小企業をはじめ、業界団体、地場産業等を積極的に支援するため、多面的な商工振興策を展開する。			
事業実施の課題			
市内の景況はいまだ回復の兆しがなく、商工振興施策の重要性が高まっている。			
事業概要			
各種商工業の振興に関する事務費 各種商工業団体への支援			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
引き続き厳しい景気動向の中で商工振興の更なる展開が求められている。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業		
(1) 地域の特徴を活かした魅力ある商業の振興を図る		
①商店経営の充実		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
新製品開発促進事業(発明くふう展開催事業・子供クラフトコンクール事業)		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2276
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61178	企業誘致対策事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		223,706	221,066	△ 2,640	202,166	基盤整備費は0査定 他は要求どおり	202,166	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	223,706	221,066	△ 2,640	202,166			

事業の目的			
本市における企業の立地を促進することにより、雇用機会の創出及び拡大を図り、地域経済の活性化及び市民生活の向上を図る			
事業実施の課題			
市内への企業立地に向け、継続的に企業等からの情報収集や優遇制度のPRに努める必要がある 清見造成地について、早急に基盤整備を進める必要がある			
事業概要			
市内外の企業からの情報収集、各種優遇制度・企業用地のPR活動 清見造成地の基盤整備 企業立地補助金による立地企業への支援			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
企業立地補助金の延べ交付件数(件)	6	8	12
延べ新規市民雇用者数(人)	154	226	277
成果			
企業の立地により、新たな雇用機会の創出・拡大が図られ、地域経済の活性化につながる			
要求額増減理由			
清見造成地の基盤整備費の増 企業立地補助金の減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
工業		
(1)時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る		
②企業誘致の推進		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(6) 工業		
ソフト		
企業誘致対策事業		
③事業評価		
事業名	企業誘致対策事業	今後の方向性
評価区分	Ⅲ	新規常雇用者数は年々増加傾向にあり、本事業の成果は確実に表れている。労働環境に関する市民アンケート(総合計画策定に伴う市民アンケートより)では、市内の職種・給与等に関する満足度が低いため、誘致企業の選定にあたっては、そういった面も考慮する必要がある。 今後は廃校などの既存ストックを活用した企業誘致も必要であり、継続して積極的な企業訪問や制度のPRを実施する必要がある。
コスト・成果ポジション	コスト 高 成果 高	
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要	
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます 将来の地域経済を支える持続的な振興を図るため、高速交通網や広大な市域の特性を活かした新しい産業育成に取り組み、新規常雇用者の増加を目指します		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61180	道の駅管理事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		46,183	55,770	9,587	46,413	積算内容の精査	46,413	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	25,000	25,000	0	25,000			
	一般財源	21,183	30,770	9,587	21,413			

事業の目的				
高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かした都市との交流及び観光客の誘致並びに地域製品の生産・販売により、地域の活性化を図る。				
事業実施の課題				
地域の特産品の生産から販売など、道の駅を中心とした事業活動の重要性が高まっている。				
事業概要				
「道の駅」及び「道の駅付帯施設」の管理運営委託				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
	道の駅(管理委託)(箇所)	8	8	8
	道の駅付帯施設(指定管理)(箇所)	7	7	7
成果				
「道の駅」の情報発信としての役割を発揮することにより、地産地消を促進することができる。				
要求額増減理由				
施設や備品等の老朽化に伴う維持修繕経費の増				

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
商業		
(1) 地域の特徴を活かした魅力ある商業の振興を図る		
②にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(5) 商業		
ソフト		ハード
道の駅運営事業		道の駅維持修繕・改修事業
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
2 商工業・地場産業をさらに発展させます		
将来の地域経済を支える持続的な振興を図るため、高速交通網や広大な市域の特性を活かした新しい産業育成に取り組み、新規常雇用者の増加を目指します。		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2215
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業名	61183	ウッドフォーラム飛騨管理事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		8,210	8,273	63	8,200	積算内容の精査	8,200	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	134	126	△ 8	126			
	一般財源	8,076	8,147	71	8,074			

事業の目的			
高山市清見町にあるウッド・フォーラム飛騨の施設を管理運営することにより、地域の活性化と木材の普及促進を図る。			
事業実施の課題			
地域の方々が集まる場としての役割が高まっている。 地域の特色あるクラフト作品を市民や観光客も含め、広く紹介することが必要となっている。			
事業概要			
ウッド・フォーラム飛騨の施設管理及び運営 ※指定管理により委託			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
地域の拠点としての機能をさらに発揮することにより、地域活性化が図られる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61200	シルバー人材センター育成事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		22,215	22,100	△ 115	20,100	積算内容の見直し 国補助金、事業費の見込みによる減	20,100	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	22,215	22,100	△ 115	20,100			

事業の目的			
少子高齢化の急速な進展に伴い、若年労働力人口の減少が懸念される中、健康で働く意欲の旺盛な高齢者が増加している。こうした状況をふまえ、高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加による充実感を与え、活力ある高齢者社会の実現に取り組んでいるシルバー人材センターを支援する。			
事業実施の課題			
国の事業仕訳に伴う補助金の削減が見込まれ、シルバー人材センターの自助努力が必要となっている。			
事業概要			
シルバー人材センター運営に対する助成			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
会員数(人)		988	1,000
			H23計画
			1,000
成果			
中高齢者の能力を活かした活力ある地域づくりに寄与する。			
要求額増減理由			
(空欄)			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
①労働環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト		
シルバー人材センター助成事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
(空欄)		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61206		緊急雇用対策事業費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		200,000	149,600	△ 50,400	200,000	前年度に引き続き、大型の緊急雇用対策を実施	200,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	60,000	100,000	40,000	100,000		100,000	
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	140,000	49,600	△ 90,400	100,000		100,000	

事業の目的			
事業所への支援により雇用を守り、離職者に就業機会を提供できることで、長引く景気低迷による雇用不安に対応する。			
事業実施の課題			
景気が上向かないため、新卒者から中高年に至るまで雇用情勢が改善せず、極めて厳しい状況が続いている。			
事業概要			
事業者休業時の賃金の一部助成 失業者等を雇用した事業所に対する奨励金の支給 等			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
緊急雇用安定支援事業(件)	46	80	80
緊急失業者雇用支援事業(件)	0	180	42
緊急雇用創出事業による雇用者(人)	294	189	100
成果			
雇用対策の継続・充実により、雇用と市民生活を守る。			
要求額増減理由			
緊急失業者雇用支援事業補助金について補助実績により減 新卒の未就職者への補助制度創設による増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
①労働環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト		
雇用対策事業費		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61207	中高年齢者等雇用対策事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		210	280	70	210	前年同額	210	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	210	280	70	210		210	

事業の目的			
中高年齢者の雇用に結びつく施策の実施により、安心して働ける環境づくりを図る。			
事業実施の課題			
厳しい景気動向の中で、若年層と比較して中高年齢者の就職がより困難になってきている。			
事業概要			
就職を希望する中高年齢者を含む一般の方(障がい者含む)を対象とした、雇用を促進するための就職面談会及びパートミニ面接会の開催			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
就職面談会(回)		1	1
パートミニ面接会(回)		5	2
			H23計画
			1
			5
成果			
好評だったパートミニ面接会の開催増により、更なる雇用機会を創出する。			
要求額増減理由			
パートミニ面接会の強化			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
①労働環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61210	UIJターン対策事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		33,450	33,478	28	33,450	前年同額	33,450	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	510	510	0	510		510	
	一般財源	32,940	32,968	28	32,940		32,940	

事業の目的			
UIJターン就職者を増加させることで、定住人口の増加、地域の活性化を図る。			
事業実施の課題			
UIJターン者の高山市内事業所への就職 市の他の人口増加施策との整合を図りながら一体的に支援を行っていく必要がある。			
事業概要			
あらゆる機会を捉えたUIJターン就職希望者に対する誘致及び宣伝 UIJターン就職者定住促進事業(家賃補助)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
UIJターン説明会(回)	4	2	3
UIJターン就職者定住促進事業(人)	209	220	239
成果			
定住人口の増加により地域活性化が図られる。			
要求額増減理由			

①総合計画			
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして			
労働			
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する			
②勤労者支援の充実			
②実施計画・中期財政計画			
4 「にぎわい」のあるまちをめざして			
(7)労働			
ソフト			
若者定住促進事業			
③事業評価			
事業名	若者定住促進事業	今後の方向性	
評価区分	Ⅲ	本事業の目的は、若者の地元定着の促進である。そのため、本事業が若者のUIJへのインセンティブになっているか、また、補助を行った若者が補助期間終了後も引き続き定住しているかについて検証し、その検証結果を踏まえ、制度のあり方について検討する必要がある。	
コスト・成果ポジション	コスト 中		成果 中
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に向けた改善が必要		
④市長の約束			

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61211	学卒者等支援事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		930	973	43	930	前年同額	930	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	930	973	43	930		930	

事業の目的			
高等学校に在学中の学生に対し、就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的としたガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。			
事業実施の課題			
高校生の職場観の育成と地元就職の促進			
事業概要			
高校生就職ガイダンスの開催			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
高校生就職ガイダンス開催(人)	95	100	100
成果			
地元企業に対する理解を深めるとともに、地元への定住により地域活性化が図られる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
①労働環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト		
雇用対策事業費		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61212	ファミリーフレンドリー推進事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		330	126	△ 204	330	前年同額	330	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	330	126	△ 204	330		330	

事業の目的			
仕事と育児・介護が両立できる多様で柔軟な働き方を労働者が選択できる環境づくりをすすめる。			
事業実施の課題			
仕事と家庭の両立のむずかしさや更なる理解の浸透 育児・介護休業取得の推進			
事業概要			
雇用・労働者福祉・仕事と家庭の両立に関する情報収集 育児・介護休業時生活安定資金利用者への利子補給			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
育児介護休業資金融資利子補給金(件)	0	1	3
成果			
育児・介護休業者の休業推進及び支援			
要求額増減理由			
育児介護休業資金融資利子補給金の実績により減			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
②勤労者支援の充実		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト		
育児介護休業資金融資利子補給事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2213
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61217	中小企業事業所内保育施設整備事業補助金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		20,000	20,000	0	15,000	積算内容の精査 継続3件+新規1件見込み	15,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	20,000	20,000	0	15,000		15,000	

事業の目的			
子育て世代が働きやすい環境づくりを推進し、人材の確保に資する。			
事業実施の課題			
当該補助制度の利用拡大 医療課が行う指定病院に対する「院内保育事業運営費補助金」との整合			
事業概要			
中小企業事業所内保育施設の整備運営に対する助成			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
整備費補助件数(件)	0	2	2
運営費補助件数(件)	3	4	5
成果			
平成22年度に支援内容を拡充し、利用拡大、制度の浸透が期待できる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
②勤労者支援の充実		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト ハード		
中小企業事業所内保育施設運営費補助金 中小企業事業所内保育施設整備事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61220	勤労者生活安定資金融資預託金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		287,000	310,581	23,581	287,000	前年同額	287,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	270,000	293,000	23,000	270,000		270,000	
	一般財源	17,000	17,581	581	17,000		17,000	

事業の目的			
市内の勤労者に対し、生活資金の融資を行うことで生活の安定と住民福祉の向上を図る。また、現在の厳しい景況に鑑み、3年間の利子補給を継続することにより、生活者支援を行う。			
事業実施の課題			
安心して働くことのできる労働環境の整備が必要となっている。			
事業概要			
勤労者生活安定資金の貸付 保証料及び3年間の利子補給			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
融資件数(件)	22	27	27
成果			
利子補給の継続により融資を借りやすくするとともに、勤労者の生活の安定を図る。また、個人消費増加の一助となり、地域経済の発展に資する。			
要求額増減理由			
利子補給の累積による増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
②勤労者支援の充実		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト		
勤労者生活安定資金預託事業、勤労者融資等保証料等補給事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61225		勤労者住宅資金融資預託金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		445,000	562,295	117,295	545,000	積算内容の精査	545,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	430,000	546,000	116,000	530,000		530,000	
	一般財源	15,000	16,295	1,295	15,000		15,000	

事業の目的			
住宅資金を借り入れた勤労者に3年間の利子を補給することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る。			
事業実施の課題			
安心して働くことのできる労働環境の整備が必要となっている。			
事業概要			
勤労者住宅資金の貸付 住宅資金融資の3年間の利子補給			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
融資件数(件)	24	22	27
成果			
利子補給の継続により融資を借りやすくするとともに、勤労者の生活の安定を図る。また、住宅建築が関連消費に波及し、地域経済の発展に資する。			
要求額増減理由			
融資利用者の増加見込みによる増			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
②勤労者支援の充実		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト		
勤労者住宅資金融資預託事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	商工観光部 商工課	内線 2214
-------	-----------	---------

金額の単位は、千円

款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	労政振興費
事業名	61230	労政振興関係事務費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,440	2,430	△ 10	2,430	要求どおり	2,430	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	2,440	2,430	△ 10	2,430		2,430	

事業の目的			
労働全般にわたる情報の収集、提供等により、雇用の安定と勤労者の福祉向上等に努め、技能の育成、地場産業の発展、住民福祉の進展を図る。			
事業実施の課題			
事業概要			
各業界に必要な労働力の確保と各事業主間や管内高校進路指導担当間の情報交換の場の提供、学生に対する情報提供など 高山市雇用促進協議会等が行う事業運営に関する支援			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
労政555作成・配布(部)	9,000	9,000	9,000
無料職業紹介所相談件数(件)	274	300	300
成果			
各業界に必要な労働力の確保と各事業主間や管内高校進路指導担当間の情報交換の場の提供、学生に対する情報提供など			
要求額増減理由			

①総合計画		
(3) 「にぎわい」のあるまちをめざして		
労働		
(1) 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
①労働環境の整備		
②実施計画・中期財政計画		
4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
(7)労働		
ソフト		
雇用対策事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		